LOBO調査【全国商工会議所早期景気観測調査】

2021．7月速報　業況DＩは持ち直しの動きも力強さを欠く。先行きは変異株への警戒感から厳しい見方が続く

全産業合計の業況DＩは、▲24.1（前月比+2.6ポイント）。米国・中国向けの需要が堅調な半導体・電子部品関連や自動車関連の製造業が牽引したほか、飲食料品・家電製品など巣ごもり消費に下支えされた小売業の業況感が改善しました。一方で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴い、営業時間短縮などの活動制約が続く飲食業や観光関連のサービス業では、需要回復・業況改善が見通せず、厳しい状況が続いています。また、卸売業を中心に食料品や鉄鋼などの原材料価格の上昇や、物流費のコスト増加の影響を指摘する声は多く、中小企業の景況感は持ち直しの動きがみられるものの、回復に力強さを欠く状態です。

【産業別概況と見通し】　前月と比べたDＩ値の動き　↗改善　→ほぼ横ばい　↘悪化

建設業（↗）
民間工事低迷や木材・鉄鋼などの資材価格上昇の影響が続く一方、防災・減災などの土木関連を中心とした公共工事が下支えし、改善。
- 「木材・鋼材の価格上昇や品不足の影響により、新規案件の受注に至らないケースが増えている」一般工事業
- 「民間工事の受注低迷が続いており、公共工事の受注競争が厳しくなっている。また、新型コロナウイルスの感染対策や熱中症対策などの衛生管理のコスト負担が増大している」管工事業

製造業（↗）
鉄鋼をはじめとした原材料の仕入れ価格上昇による収益圧迫を指摘する声は聞かれるものの、米国・中国向けの半導体・電子部品関連や自動車関連の堅調な動きが寄与し、改善。
- 「自動車用ワイヤハーネスなどの車載用部品の受注は堅調なものの、半導体不足による自動車メーカーの生産調整もあり、先行き不透明感は強い」電線・ケーブル製造業
- 「昨年からオンライン販売に力を入れていることもあり、売上は改善。ただし、食用油や大豆などの原材料の仕入れ価格上昇が相次いであったため、今後は商品の販売価格の値上げや包装資材の見直しにより採算を確保していく」菓子製造業

卸売業（↘）
半導体・電子部品関連や自動車関連の製造業からの原材料・部品の受注が堅調に推移したものの、原油価格高騰などに伴う物流費の負担増加や、飲食・宿泊業向けの受注低迷が押し下げ要因となり、悪化。
- 「緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令された地域の飲食店への売上減少が続いている。量販店向けの売上は確保できているものの、低価格商品が中心のため、採算確保に苦慮している」酒類卸売業
- 「東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合板の品不足が発生しているため、販売ができずに売上が激減している」建築材料卸売業

小売業（↗）
巣ごもり需要に下支えされた飲食料品のほか、家具・家電製品などの住まい関連の売上が堅調に推移し、改善。ただし、百貨店などでは緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による客足減少が続いているとの声も聞かれた。
- 「昨年から取り組んでいる新たな販促策の成果もあり、売上は増加しているものの、コロナ禍前の売上までは回復していない。年内に設備投資に踏み切るためにも、夏季商戦を乗り切りたい」贈答品・生活雑貨小売業
- 「巣ごもり需要による住まい関連の商品の売上は好調な一方、衣料品の売上の苦戦は続いている。先行きが見通せないコロナ禍での今秋に予定される最低賃金の引上げによる経営への影響を懸念している」百貨店

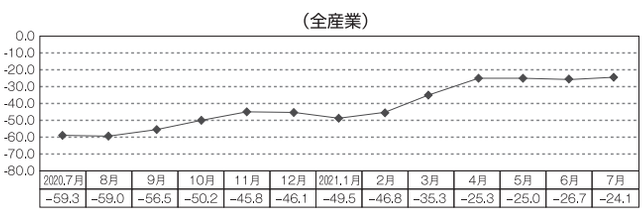
サービス業（↗）
コロナ禍で増加したデジタル投資の恩恵を受けたソフトウェア業のほか、通販などの宅配需要が増加した運送業が引き続き堅調に推移し、改善。ただし、飲食・宿泊業では、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による長引く活動制約から依然厳しい状況が続いているとの声が聞かれた。
- 「地域のお祭りの規模縮小や宴会需要低迷による来店客数の減少が続き、厳しい経営状況が続いている」飲食業
- 「宅配需要増加に伴い、売上は改善。ただし、ガソリン価格が高騰しており、今後の採算悪化を懸念している」運送業

業況DＩの推移

	2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月	見通し8～10月
全産業	▲46.8	▲35.3	▲25.3	▲25.0	▲26.7	▲24.1	▲27.2
建設業	▲24.9	▲18.4	▲15.5	▲18.9	▲19.8	▲18.2	▲22.9
製造業	▲44.8	▲33.6	▲24.1	▲15.0	▲14.6	▲9.7	▲17.2
卸売業	▲47.7	▲35.0	▲27.0	▲23.9	▲25.8	▲28.3	▲28.7
小売業	▲45.8	▲33.9	▲23.5	▲31.6	▲41.8	▲37.6	▲36.5
サービス業	▲63.0	▲48.5	▲33.5	▲33.5	▲30.6	▲28.9	▲31.3

※見通しは、当月に比べた向こう３ヶ月の先行き見通しＤＩ

（全産業）



※調査期間：2021年７月13日～19日
全国336商工会議所が2,663企業にヒアリング（東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答）

※ＤＩ値（景況判断指数）
業況・売上・採算などの各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、景況感の相対的な広がりを意味する。

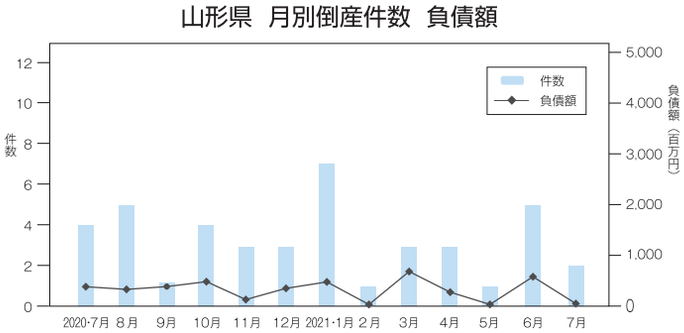
県内企業倒産発生状況　件数・負債総額共に前年同月より減少

〈令和３年７月概況と見通し〉

県内金融経済概況は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態ですが、全体としては持ち直しの動きが続いており、判断基調は５カ月連続で据え置かれました。項目別では、公共投資と設備投資の判断を引き上げられましたが、その他の項目は前月判断を維持しました。新型コロナワクチン接種の進みに伴い経済活動の再活性化が期待される一方で、緊急事態宣言下にある東京都及びその周辺では新規感染者数が増加傾向を辿る等、不安定な状況が続いています。地方経済にも回復の兆しが窺われない中で、資金繰りの根幹を支えて来たゼロゼロ融資も猶予期間を経て返済を開始せざるを得ない企業もあり、更なるセーフティネットを望む声も高まっています。こうした厳しい状況の終息目途が立たなければ、耐え切れず事業継続を断念するケースや、先行きの不安感からあきらめ型の倒産が増える可能性を否定は出来ない状況です。

（負債額１千万円以上）

	東南置賜		山形県	
	件数	負債金額	件数	負債金額
令和３年７月	0	百万円 10	2	百万円 46
前月比(%)	0.0	0.0	40.0	9.1
前年同月比(%)	0.0	0.0	50.0	12.9

東南置賜…米沢・南陽・高畠・川西　　協力／東京商工リサーチ

山形県　月別倒産件数　負債額